

本レポートは、エコアクション 21 環境経営レポートの内容を含みます
<対象範囲> 株式会社アミノアップ本社、工場、研究所
<環境データ対象期間> 2024年6月-2025年5月
<発行日> 2025年9月10日

ESG REPORT 2025

アミノアップ ESG レポート 2025

The Power of Nature
AminoUp



目次

メッセージ

| | |
|-------|---|
| メッセージ | 3 |
|-------|---|

アミノアップについて

| | |
|----------|---|
| 会社概要 | 4 |
| 事業紹介 | 5 |
| ESG の取組み | 6 |

Environment

| | |
|---------------------------------|----|
| 環境マネジメントシステム | 8 |
| 自然エネルギーを利用した設備 － 寒冷地の特性を活かして | 9 |
| 生物多様性の保全 | 10 |
| CO ₂ 排出量削減の取組み | 11 |
| 製品の環境性能向上への取組み | 12 |
| 廃棄物削減に向けた取組み | |
| 水使用量削減 | 13 |
| 化学物質の適正使用 | |
| マテリアルバランス | 14 |
| 全体評価と見直し | |

Social

| | |
|---------|----|
| 社会貢献活動 | 16 |
| 地域活性 | 17 |
| 人材育成 | |
| 従業員の働き方 | 18 |

Governance

| | |
|---------------|----|
| コンプライアンス | 20 |
| 人権方針、倫理に関する評価 | 21 |
| リスクマネジメント | 22 |

巻末資料

| | |
|-------|----|
| 関連データ | 23 |
|-------|----|

「笑顔が未来に続く社会の実現に向けて」

私たちは、創業当初から限りある資源の活用にも目を向け、種菌を長期液体培養する技術や、農作物の未利用部位の利用により廃棄物を削減するという発想などで、持続可能な天然物由来の機能性素材をこれまで世界中に送り出してきました。

中でも、私たちの最初の製品で社名にも由来しているアミノアップという製品は、農作物の健康な生長の促進に寄与する植物活力資材で、農薬でも肥料でもない、地球に優しい“植物のサプリメント”です。そして、これまで以上に農業や地球の健康を支えられるよう、社名変更（2018年）を機にアグリ事業強化に踏み切り、新たな植物活力資材の研究・開発に取り組んでいます。

こうした製品そのものの持続可能性以外にも、私たちは 2050 年のゼロカーボン実現向けさまざまな取組みを行っています。2019 年度に設定した 2030 年度までの CO₂ 排出削減のロードマップ（2019 年度比で 60% 削減）に従い、2021 年度にスタートした 3 か年中期経営計画においては環境対策の強化を基盤強化の一つとして取り上げ、再生可能エネルギーの実用化を進めるための新規設備導入など、より踏み込んだ取組みを行ってきました。2024 年度にスタートした次期 3 か年中期経営計画においても、追加施策導入と運用改善により継続的な CO₂ 削減を実現し、ロードマップ実現に向けて取り組んでまいります。

気候変動による地球環境の変化、目前に迫る食糧問題、新興感染症の増加、そしてエネルギーの枯渇。私たちが直面する、これら地球規模の課題解決には、新素材の開発やハード面の整備だけではまなりません。社員一人一人が社会課題と真摯に向き合い、柔軟かつ弾力的思考で物事に取組める行動スキルを身に着けること、そのためのソフト面の強化が不可欠と考えます。これまでの社会貢献活動への参加推奨に加え、さらに環境、IT、グローバル、コンプライアンスの社員教育を強化し、新しい価値を創造できる次世代の人材を育成していきます。

「自然の恵みで世界の人々を笑顔に」をミッションとし、その笑顔が未来に続く社会の実現に向けて、私たちは走り続けています。

株式会社アミノアップ

MISSION

自然の恵みで世界の人々を笑顔にする

VISION

- 01 世界中で愛される製品をつくる
- 02 社会の発展のため、価値を創造する
- 03 社員の幸福を追求し、その自己実現を支える



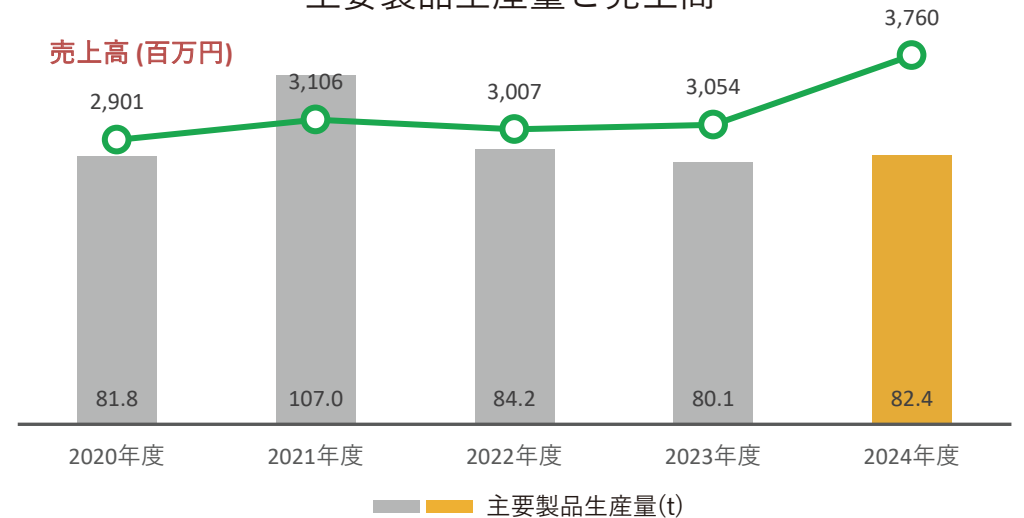
会社概要



| | |
|------|-------------------------------|
| 会社名 | 株式会社アミノアップ |
| 代表者 | 代表取締役会長 小砂憲一 代表取締役社長 北舘健太郎 |
| 所在地 | 北海道札幌市清田区真栄 363 番地 32 |
| 設立 | 1984 年 6 月 |
| 資本金 | 3 億 6 千 9 百万円 |
| 従業員数 | 97 人 (2025 年 9 月 9 日現在) |
| 敷地面積 | 51,559 m ² |



主要製品生産量と売上高



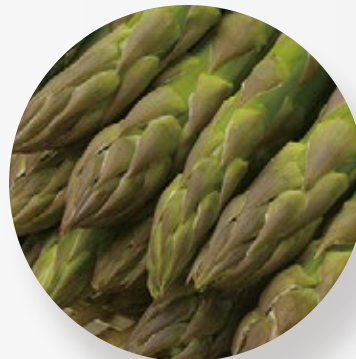
事業紹介



「AHCC®」
担子菌培養抽出物



「Oligonol®」
低分子化ライチポリフェノール



「ETAS®」
アスパラガス茎抽出物



「Dr. アミノアップ」
植物活力資材

機能性食品事業

誰もが健康で日々安心して暮らせる生活を望んでいます。当社は、自由な発想で次々と「自然の恵み」から新しい価値を発見してきました。

わたしたちが数々の研究によって生み出した機能性食品は、市場に出た後も研究を重ね、その機能性・安全性のエビデンスを蓄積しています。

世界中の人々が笑顔になる未来を目指して、新たな機能性食品の研究開発に情熱を注いでいます。

アグリ事業

地球環境や食料資源の確保を持続可能なものにする。これは人類にとっての大きな課題です。

当社は「北海道の農業を支えたい」という想いで創業して以来、農作物の健康な生長を促す物質の研究開発を続けています。さらに、新たな事業として、道産作物や未利用資源の付加価値創造に取り組むことで地域資源の多様な活用を図り、持続可能な農業の実現と、世界全体の未来に貢献していきます。

「シソエキス」
青シソ葉抽出物



「GCP®」
担子菌培養大豆抽出物



「キノコポコ®」
キノコ栽培の活力資材



「ゆめせんか」
当社が独自に生産指導する加工専用品種



ESG の取り組み

重要課題の策定

機能性食品を通じ人々の健康な暮らしに、また植物活力資材を通じ高品質・高栄養の農作物生育や地球緑化に寄与すること、それによって豊かな社会づくりに貢献することが当社の使命です。

その使命の実現における持続可能な経営の重要性を認識し、当社では ESG の視点から中長期にわたり取り組むべき重要課題を特定するとともに、それらの課題を日々の経営活動により達成することを目指しています。

当社の重要課題

1. 持続的成長を可能にするビジネス基盤の構築

- デジタルインフラの整備と社員のデジタルリテラシー向上
- 環境に配慮した設備やエネルギー供給インフラの整備
- 健康経営の推進と多様な働き方を可能にする制度の拡充

2. 地域活性化と地元資源の付加価値創出

- 北海道産の農作物や未利用資源の有効活用により、付加価値のある製品を創出
- 地域ネットワークを通じた新しい技術と価値の創造、新たな市場開拓
- 北海道、札幌市の芸術文化活動や地域活動を支援

3. 人材育成

- 社員や意欲ある若者の自己実現を支援
- 学生や若手・女性研究者などの研究環境づくり支援
- デジタル化やグローバル展開に対応できる人材の確保および教育

4. 地球環境の保全・緑化

- 環境との調和、生物多様性の保全への取り組み
- 気候変動や災害に強い農作物の生産への寄与

ESG チームの発足

当社は創業以来、多くの環境活動や社会活動に取り組んできました。しかしその活動内容が網羅的にまとめられていない、社内外に効果的に周知できていないという課題がありました。それら課題の解決と、今後の ESG 活動のさらなる充実と拡大を目的とし、社内横断的組織として ESG チームを発足しました。重要課題の達成に向けて、当社としてどのような取り組みができるか、どのような発信ができるかを定期的に協議し、着実に実行に移しています。

ESG と SDGs の繋がり

当社の理念である「自然の恵みで世界の人々を笑顔にする」と ESG 視点での企業活動は、SDGs（持続可能な開発目標）の達成と軌を一にするものだと考えています。これからもサステナビリティ重要課題の推進を通じて SDGs 達成に貢献していきます。



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

社外からの評価

2025 年、EcoVadis（エコバディス）社（本社：フランス）のサステナビリティ調査において、評価対象企業の上位 15%以内となる「シルバー」評価を獲得しました。

EcoVadis 社は、世界各国における 13 万社以上の企業を対象に、サステナビリティ評価を実施する評価機関です。世界基準のサステナビリティ・スタンダードに基づいた独自の評価基準によって、「環境」「労働と人権」「倫理」「持続可能な資材調達」の 4 分野で企業のサステナビリティへの取り組みを評価しています。



ENVIRONMENT

環境

| | |
|---------------------------------|----|
| 環境マネジメントシステム | 8 |
| 自然エネルギーを利用した設備 － 寒冷地の特性を活かして | 9 |
| 生物多様性の保全 | 10 |
| CO ₂ 排出量削減の取り組み | 11 |
| 製品の環境性能向上への取り組み | 12 |
| 廃棄物削減に向けた取り組み | |
| 水使用量削減 | 13 |
| 化学物質の適正使用 | |
| マテリアルバランス | 14 |
| 全体評価と見直し | |

環境マネジメントシステム

環境経営方針

基本理念

株式会社アミノアップは、健康に携わる企業として、人々の健康を願い、地球環境の保全と豊かな社会の実現を目指し、全従業員の心をひとつにして日々努力し行動します。

環境方針

株式会社アミノアップは、カーボンニュートラルに取組み企業価値を上げることによってステークホルダーからの信頼向上、質の高い人材確保や社員のモチベーション向上につなげます。

私たちは環境関連法規を順守し、環境マネジメントシステムの継続的改善を図り、持続可能な世界実現に向け取組みます。

1. 環境関連法規を順守します。
2. 事業活動において、二酸化炭素排出・廃棄物・排水量の低減に取組みます。
3. 環境負荷の最大要因である工場に伴うエネルギー消費削減に取組みます。
4. リサイクルに積極的に取組みます。
5. 天然資源の有効利用、および資源消費の削減に取組みます。
6. すべては地球環境の保全につながることを認識し、行動します。
7. この環境方針を、従業員に周知し、環境教育を徹底します。そしてこの取組みを社会へ発信し続けます。

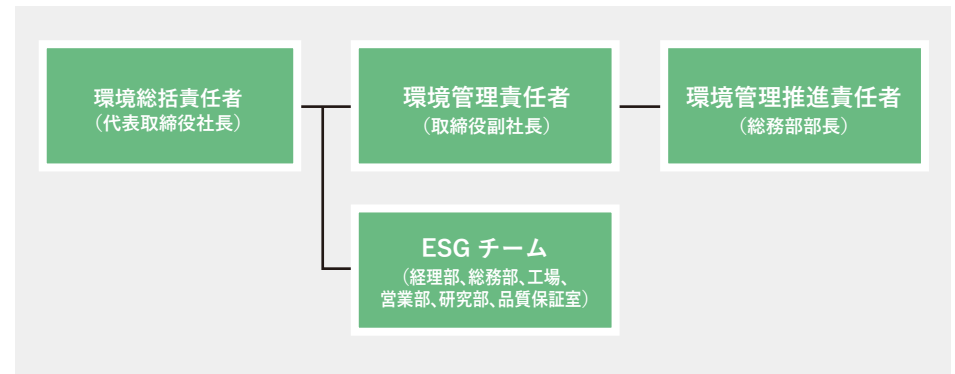
2010年10月1日制定
2021年6月1日改定
株式会社アミノアップ
北館 健太郎

エコアクション 21

当社は環境マネジメントシステム「エコアクション 21」を用い、環境への取組みを継続的に実施しています。その取組みが認められ、10年以上継続してエコアクション 21 認証を取得しています。



推進体制



環境関連法規制の順守状況

当社の活動が該当する環境関連法規等を右記のリストに記載します。本年度環境関連法規の違反はありませんでした。また関係当局からの違反等の指摘は過去3年間受けていません。

| 法規制 | 順守状況 | 法規制 | 順守状況 |
|----------|------|------------|------|
| 下水道法 | ○ | 容器包装リサイクル法 | ○ |
| 大気汚染防止法 | ○ | 消防法・条例 | ○ |
| 水質汚濁防止法 | ○ | 高圧ガス保安法 | ○ |
| 廃掃法 | ○ | フロン排出抑制法 | ○ |
| 食品リサイクル法 | ○ | PRTR法 | ○ |

生物多様性の保全

敷地内の植栽や建物のデザインは環境との調和や動植物との共生を意識しています。また定期的に会社周辺の環境調査(鳥類・植物・昆虫・哺乳類)を行うことで、事業活動による環境への影響を検証しています。2023年度の調査では、植生環境と生態系に大きな変化はなく、周辺環境の維持が確認できました。

●鳥類・・・目視・鳴き声により確認(調査日/2022年6月9日)



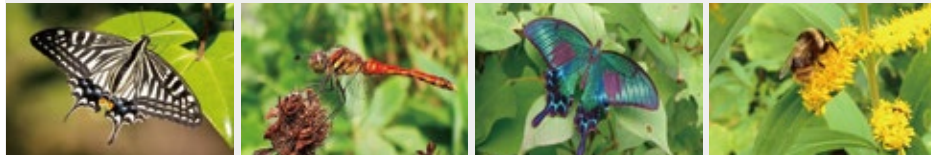
ホオジロ オオルリ トビ アカゲラ

●植物・・・敷地内を踏査し、出現している植物種を記録(調査日/2022年5月26日)



メマツヨイグサ ノラニンジン ワラビ ヤマブドウ

●昆虫・・・補虫網などを用いた任意採集(調査日/2022年7月19日)



ナミアゲハ ナツアカネ ミヤマカラスアゲハ オオマルハナバチ

●哺乳類・・・赤外線センサーによる自動撮影。(設置期間/2022年8月12日～10月23日)



エゾリス エゾシカ キタキツネ エゾタヌキ

TOPICS ー 自然との共生

ネイチャーツアー

地域の自然環境について知り、緑地の保全や生態系維持による環境保護への理解を深めてもらうことを目的として、札幌市内や近郊の一般市民を対象に、清田区役所と共催で「清田区ネイチャーツアー」を季節ごとに年数回実施しています。



ネイチャーツアーの様子

植物・鳥類・昆虫・哺乳類についてそれぞれの専門家によるレクチャーを受けながら、会社の敷地内や周辺の緑地を散策し、観察しています。また、観察会終了後には、工場見学を行い、会社を知ってもらう機会を作っています。

参加者からは、「鳥や動物の痕跡、草花の事など専門家の話を聞きながら散策できることが素晴らしい」、「地元の企業のことを身近に感じられた」と、毎回、高評価をいただいています。

アニマルパスウェイ

「アニマルパスウェイ」とは、道路や建物の建設等で分断された森林をつなぐ、小動物のための通り道のことです。

アミノアップの社屋の下には小さなトンネルが設けてあり、リスやキツネ、タヌキなどが通り道として利用しています。



アニマルパスウェイ

CO₂ 排出量削減の取り組み

カーボンニュートラル実現に向けた取り組み

炭素生産性の向上を目指す当社の事業計画は、2021年10月29日に経済産業省北海道経済産業局より全国初となる「エネルギー利用環境負荷低減事業適応計画」として認定を受けました。この計画にもとづく認定事業の他にも脱炭素効果の高い生産設備の導入を随時行い、カーボンニュートラルの実現を目指しています。

エネルギー利用環境負荷低減事業適応計画

■計画概要

実施期間／ 2021年11月～2024年5月

目標値 炭素生産性向上 25.1%(基準年 2020年度) → **25.5%(達成)**

■これまでの実施事業例

“ノンフロン熱風ヒートポンプ”導入

カーボンニュートラル達成に向けた環境対策の強化として、主力製品である「AHCC®」の生産ラインにおいて“ノンフロン熱風ヒートポンプ”を導入、2025年1月より運転開始



太陽光発電設備の追加導入

- 第3太陽光発電設備 (80kW) 増設 (2022年度)
- 蓄電池 (300kWh) を増設、計 450kWh の蓄電池にて余剰発電量・夜間電力の効率的利用を実施 (2022年度)
- 第4太陽光発電設備 (40kW) を増設、総発電能力 260kW へ強化 (2023年度)

その他の取り組み(2023年度～)

- スプレードライヤー導入 ● 重油ボイラーから LPG ボイラーへの切り替え ● エコ棟遮熱フィルム貼付 ● 1期4期5期機械室 蒸気配管保温工事 ● エバポレーター系統冷却水ポンプ CDP-A5 入れ替え ● 外灯更新工事 ● 天井 LED 工事 (抽出棟) ● 蒸気ボイラー SB-A1-1 ボイラーカバーラップ取り付け

CO₂排出量削減目標

【単年目標】2024年度 CO₂ 排出量 1,773 t 以下

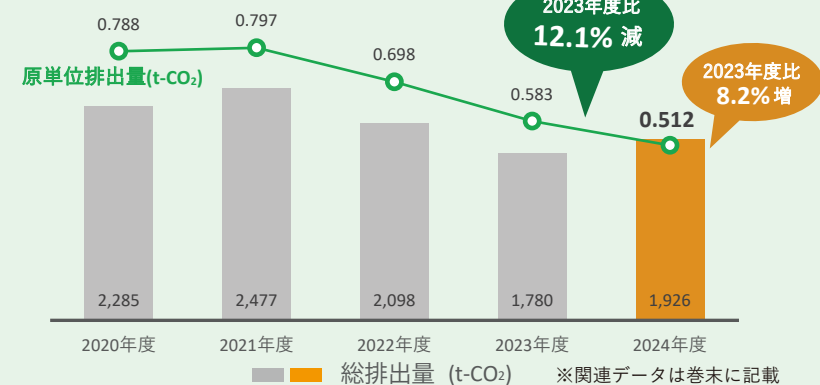
【中期目標】2026年度 CO₂ 排出量 1,480 t 以下

2024年度結果

▶結果 CO₂ 排出量 1,926 t (単年目標未達成 / 2023年度比 8.2% 増)

▶評価 CO₂ 排出量は目標値を超過したが、売上高原単位では 12.1% 削減。
(購入電力量は、2024年度北海道電力 CO₂ 排出係数 0.535[kg-CO₂/kWh] を用い CO₂ 排出量へ換算)

CO₂ 排出量と原単位 (売上高百万円あたり) の推移



次年度の目標と計画 (2030年度に2019年度比60%削減を目指すロードマップより)

【2025年度目標】CO₂ 排出量 1,652 t 以下

活動計画

| | |
|------|-------------------|
| 電気 | 超高効率変圧器の導入による省エネ化 |
| LPG | ヒートポンプの効果的な運用 |
| 都市ガス | 検査業務における火災操作の縮小改善 |
| 軽油 | 施設管理用重機の運用効率化 |
| ガソリン | エコドライブ・安全運転教育の実施 |

製品の環境性能向上への取り組み

持続可能な原料・資材調達への取り組み

原料を持続可能かつ再生可能な資源から調達し、梱包資材を環境負荷の低い素材に置き換えるなど、責任ある調達の推進に向けた取り組みをしています。また、サプライチェーンの取引先との連携・共存共栄を進めることを目的とし、「パートナーシップ構築宣言」をしました。



【原料調達の取り組み】

- 廃棄物削減
 - 農作物の未利用部位利用
- 土壌への負荷軽減
 - 各国規制に準拠した残留農薬基準値をクリアした原材料を使用

【容器・包装材料での取り組み例】

- 脱プラスチック
 - 最終製品包材をプラスチックフィルムから紙製未開封シールに変更検討
- 森林資源保護
 - 化粧箱、外装段ボール、社用紙袋など紙製梱包材をFSC認定製品（または素材）に変更
※Forest Stewardship Council：森林管理協議会

次年度以降の目標

【2024年度目標】既存製品における脱プラスチックへの取り組みを1件以上実施する。

活動計画

代替資材の情報収集と候補となる資材の製品への影響を検証後、資材変更する。

廃棄物削減に向けた取り組み

一般廃棄物排出量 産業廃棄物排出量削減

- 分別の細分化、特に廃プラスチックの分別強化
- ゴミ室の整理整頓と分別ごとの明確な表示
- 植物系残渣類は肥料原料として再利用
- 廃油回収、古紙回収、インクカートリッジ回収など



廃棄物削減目標

【単年目標】 原単位廃棄量 1% 削減（2023年度比）※食品廃棄物を除く
食品循環資源再生利用率 95% 以上

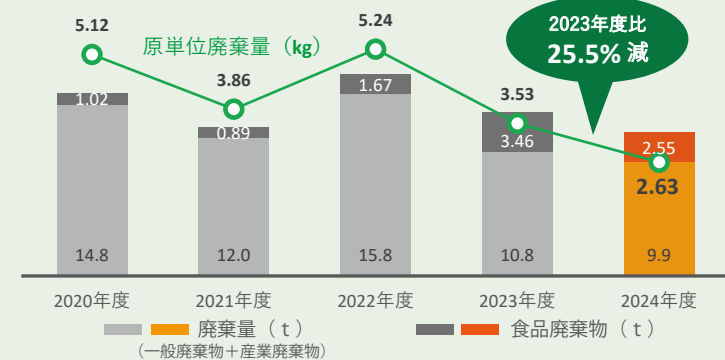
【中期目標】

廃棄量 / 2026年度 原単位 5.08kg 以下（2022年度原単位比 3%削減）
再生利用率 / 2026年度 食品循環資源再生利用率 95% 以上を維持

2023年度結果

- ▶ 結果 原単位廃棄量 2.63 kg（単年目標達成 / 2023年度比 25.5% 減）
食品循環資源再生利用率 96.3%（単年目標達成）
- ▶ 評価 備品の整理整頓と計画的な資源の利用により総廃棄量を削減。

総廃棄量と原単位（売上高百万円あたり）の推移



食品循環資源再生利用率

| | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 |
|-------|---------|---------|---------|---------|----------|
| 食品廃棄物 | 92.64 t | 94.36 t | 98.29 t | 93.88 t | 103.35 t |
| 再生利用量 | 91.62 t | 93.47 t | 96.62 t | 90.42 t | 100.80 t |
| 最終処分量 | 1.02 t | 0.98 t | 1.67 t | 3.46 t | 2.55 t |
| 再生利用率 | 98.9 % | 99.1 % | 98.3 % | 96.3 % | 97.5 % |

次年度以降の目標

【2025年度目標】原単位廃棄量 1% 削減、食品循環資源再生利用率 95% 以上

活動計画

分別・リサイクル継続、最適購入量の調整

水使用量削減

雨水、雪融解水の利用

雨水を貯留し、再利用しています (P.9 参照)。また雪冷房で使用した雪の融解水も同様に貯留、活用し水使用量の削減に努めています。

井水利用

使用水の 90% を井水で賅っています。井水は水温が安定しており水温調整に必要なエネルギーを削減できます。また災害時における復旧が早いメリットがあります。

水使用量削減目標

【単年目標】原単位上水消費量 1% 削減 (2023 年度比)

【中期目標】2026 年度 原単位 9.69 L 以下 (2022 年度原単位比 3% 削減)

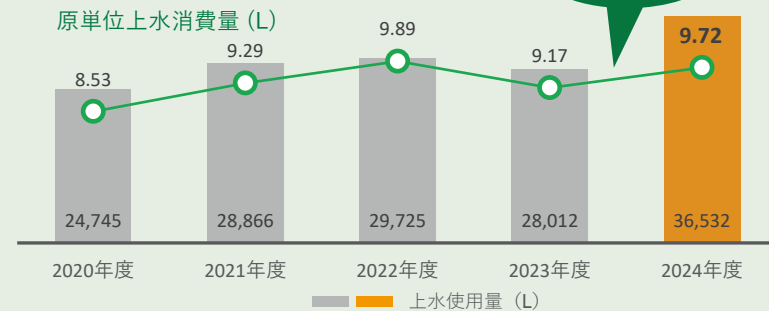
2023 年度結果

▶結果 原単位上水消費量 9.72 L (単年目標未達成 / 2023 年度比 5.9% 増)

▶評価 製造量増加に伴う水使用量の増加。

上水使用量と

原単位 (売上高百万円あたり) の推移



次年度以降の目標

【2025 年度目標】原単位 1% 削減

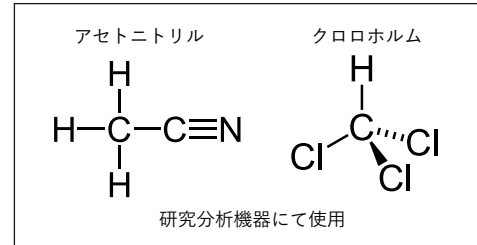
活動計画

情報伝達により従業員の節水意識向上と行動変容を促す (水栓バルブの開度調整や放流時間の見直し)

化学物質の適正使用

当社における管理対象物質は以下の 2 つです。いずれも使用必須な物質のため削減が難しく適正使用を継続した目標としています。

管理対象物質



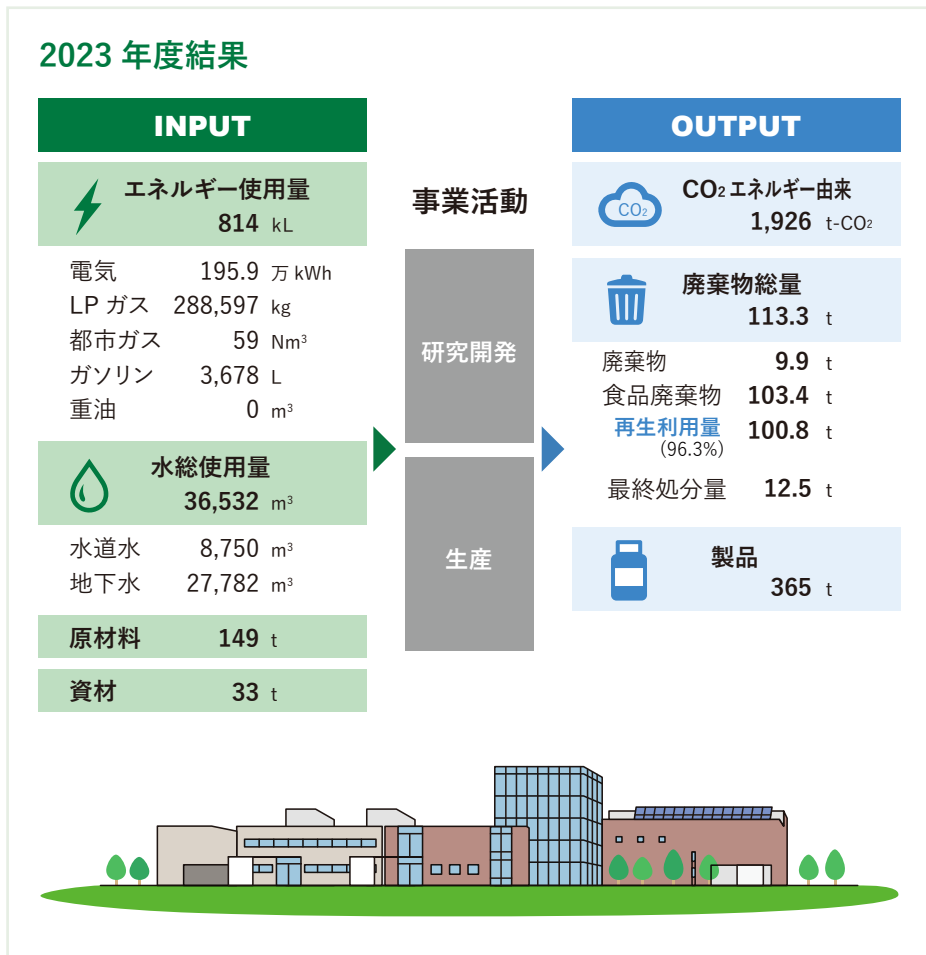
結果と評価

| 化学物質 | 使用量 | 評価 |
|---------|--------|------|
| アセトニトリル | 192 kg | 適正使用 |
| クロロホルム | 3 kg | 適正使用 |

マテリアルバランス

環境負荷の全体像

アミノアップは、工場の資源やエネルギーなどのインプットから、温室効果ガスや廃棄物などのアウトプットに至る環境負荷の全体像（マテリアルバランス）を把握し、その低減に努めています。



全体評価と見直し

1. 環境方針

2050 年のカーボンニュートラル実現に向けた基礎となる方針として、引き続き中間目標である「2030 年度の CO₂ 排出量を対 2019 年度比 60%削減」を目指した新たな取り組みを立案し、実施へ向け行動する。また、サステイナブルな取り組みについて国際的な機関による第三者評価も受け、その結果を社外へ発信する。

2. 環境関連法規

継続して改正等に注意を払い、法令順守の徹底を図る。

3. 環境目標及び環境活動計画

ノンフロン熱風ヒートポンプの導入、製造計画に合わせたボイラー休缶計画等、設備更新と設備運用見直しといった取り組みの結果、前年と比較し生産量が増えている中で原単位 CO₂ 排出量を前年比 12.1 ポイント削減出来た点が評価できる。生産量増が避けられない事実である以上、電力損失低減のための超高効率変圧器導入、蒸気損失低減のための蒸気配管の予防保全を実施し、総排出量の前年度比削減を目指す。また、全館 LED 照明化の計画にも着手する。

4. 実施体制

引き続き、社内横断組織である「ESG チーム」が中心となり、状況に応じて案件ごとのサブグループを社内を設定しつつ柔軟かつ機動的に対応する。

5. 緊急事態への準備及び対応

社会情勢、内外事情の変化に強靱に対応すべく、定期的な訓練や設備の保守等を行い、緊急事態への準備を適切に行う。

6. その他

環境目標・計画や ESG チームの活動内容の社内周知を徹底し、社員ひとりひとりが当事者意識をもって自発的に取り組みを行うよう促す。

社会 SOCIAL

| | |
|---------|----|
| 社会貢献活動 | 16 |
| 地域活性 | 17 |
| 人材育成 | |
| 従業員の働き方 | 18 |

社会貢献活動

一人ひとりが心豊かに暮らせる地域社会を実現するため、北海道に根ざした文化・芸術・スポーツを支援し、その発展に寄与します。また、産官学連携で営まれる人材育成事業や産業振興事業、医療分野での啓発活動など、誰もが明るい未来を描ける健康な社会づくりを目指す活動を支援します。

文化・芸術振興支援

HTB ジルベスターコンサート

世界で活躍する音楽家たちと札幌交響楽団の演奏で一年を締めくくるコンサート (2000年～)



パシフィック・ミュージック・フェスティバル札幌
レナード＝バーンスタインが創立した世界の若手音楽家を育てる国際教育音楽祭 (2000年～)



札幌国際短編映画祭

札幌から世界の短編映画の魅力を伝える国内最大規模の短編映画祭 (2010年～)



- 札幌シティジャズ
- 札幌文化芸術劇場 hitaru
- YOSAKOI ソーラン祭り
- TEDxSapporo
- 札幌国際芸術祭
- 北海道美術館協力会(アルテピア)
- 北海道国際音楽交流協会(ハイメス)
- 札幌交響楽団
- 札幌まつり振興会協賛
- さっぽろ芸妓育成振興会
- 札幌大学ウレシパクラブ 他

スポーツ振興支援

スポーツイベント・アスリート支援

北海道オール・オリンピックス、札幌市スポーツ振興局などとのコラボレーション



- スノーボードワールドカップ
- アスアスラゴ
- 北海道オールオリンピックス
- どうぎんカーリングクラシック
- 札幌アジア冬季大会
- 北海道大運動会
- 車いすソフトボール大会
- 車いすテニス大会
- 北海道トライアスロン
- 子ども走り方教室 他

協賛事業

北海道スペースポートプロジェクト

アジア初の民間にひらかれた宇宙港「北海道スペースポート」を開発するプロジェクト



- 札幌ドーム・プラチナパートナー
- ピンクリボン札幌
- 白血病研究基金を育てる会
- 浜辺と海をきれいにする会
- ほっかいどう未来チャレンジ基金
- ハルトプライズ (学生起業アイデアコンペ)
- KNIT 研究生活といろいろキャリア
- 札幌イノベーションファンド
- 市民向け健康セミナー開催 他

地域活性

北海道食品機能性表示制度「ヘルシー Do」

北海道の豊かな食資源は国内外から「安全・安心・おいしい」北海道ブランドとして認知されています。そこに「健康」の付加価値を加える北海道独自の食品機能性表示制度、通称「ヘルシー Do」。その認定製品の多くに当社の機能性原料が使用されています。



バイオ産業の発展

北海道のバイオ企業が連携し、情報共有や啓発セミナーなどを通じて北海道バイオ産業の活性化を図る（一社）北海道バイオ工業会の活動を支援しています。



北海道経済の未来

北海道の成長企業の経営者が業種・業態を超えて集まり、相互の連携・交流を通じて北海道経済の健全な発展を目指す（一社）北海道ニュービジネス協議会の活動を支援しています。



北海道から世界へ

海外大学からのインターン受け入れのほか、海外共同研究機関とのネットワークを活かし、道内の企業・大学が海外の企業・大学と連携し協力関係を築く機会を創出、北海道のグローバルイゼーションをサポートしています。



地域社会とのコミュニケーション

札幌市、清田区と連携し、市民向けの健康セミナーや子供向けの運動教室などを開催。健康な地域社会づくりをサポートしています。また、札幌市のまちづくり活動に積極的に取り組み、一定の基準を満たした企業として、2025年「さっぽろまちづくりスマイル企業認定制度」において「ゴールド企業」として認定されました。



人材育成

学生支援

学生の自由な発想から生まれるアイデアを生かすプラットフォームや、夢に向けたチャレンジを応援するプロジェクトに参画し、未来を担う若者の意欲をサポートしています。

研究環境づくり

医学・薬学を学ぶ学生や若手研究者が研究に専念できるよう、奨学金の給付や学術的国際交流の機会創出など、(公財)つくし奨学・研究基金の活動を支援しています。



ものづくり

「ものづくり」に親しむ環境づくり、子供たちの発明への好奇心・想像力を育む活動、知的財産権に関する奨励・啓発事業など、(一社)北海道発明協会の活動を支援しています。



ボランティア活動

社員一人ひとりが思い思いの取組みを実践しています。社会の一員として自分にできること、すべきことを常に意識すること、それを生かして実際に活動する中で学びを得ることで、社員全員が継続的に成長することを目指しています。



社員の自己実現支援

自己啓発・スキルアップのための外部研修受講や書物購入、公的資格取得などの費用を補助する制度があります。

デジタル化とグローバル化に対応できる人材

全社研修を随時実施し、社員のデジタルリテラシー向上を図っています。またグローバルマインドの醸成を図るため、英会話教室、海外研修制度、語学検定の結果に応じた語学手当制度などを設けています。

従業員の働き方

健康経営の実践

当社では、「自然の恵みで世界の人々を笑顔にする」というミッション、「社員の幸福を追求し、その自己実現を支える」というビジョンに基づき、各種健康施策を推進しています。その取組みが認められ、「健康経営優良法人 2025 (中小規模法人部門)」に認定されました。(4年連続)



健康経営優良法人認定制度とは、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を経済産業省が顕彰・認定する制度です。

社員が健康でイキイキと働ける職場づくりは、ワークライフバランスの推進と経営の総合力を高める上でも有効です。健康経営の取組みを、重要な経営課題として位置づけ、全社員が笑顔で、自身の成長が感じられる会社づくりに努めます。

取組み例

- 歩数計アプリを活用して従業員の健康習慣づくりをサポート
- 健康ラジオ体操の実施
- 産業医によるカウンセリング・健康啓発セミナー
- ストレスチェックの実施

子育てサポート企業

当社は産休・育休取得を推奨し、職場の理解・協力を得やすい環境づくりに努めるなど、仕事と家庭の両立を支援しています。具体的な取り組みとして 2021 年度に行動計画を策定、2023 年度までの実施実績が評価され、2024 年に「くるみん認定」*を取得しました。



◆2024 年度行動計画

- ① 月一回のノー残業デーの設定
- ② 月一回の有給休暇取得奨励日の設定
- ③ 年次有給休暇の取得日数を 1 人当たり平均年間 10 日以上とする

▶2024 年度の行動計画達成率 100%

◆育児休業達成率の推移

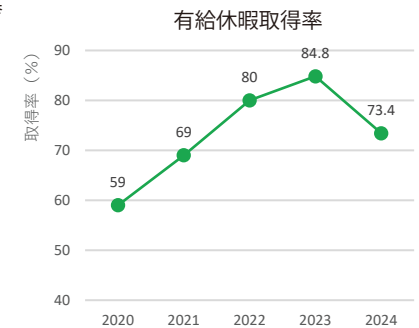
| | 2021 | 2022 | 2023 | 2024 |
|----------------|------------|------------|------------|------------|
| 女性対象者 (人数/取得率) | 1 人 / 100% | 1 人 / 100% | 0 人 | 1 人 / 100% |
| 男性対象者 (人数/取得率) | 2 人 / 100% | 1 人 / 100% | 2 人 / 100% | 1 人 / 100% |
| 全体 (人数/取得率) | 3 人 / 100% | 2 人 / 100% | 2 人 / 100% | 2 人 / 100% |

「えるぼし」認定

当社は時間休取得制度、時差出勤制度、在宅勤務制度など、全社員がそれぞれのライフスタイルにあった多様な働き方ができる環境づくりに取り組んでいます。その取組みが認められ 2022 年 4 月 27 日付で、女性活躍推進法に基づく基準適合事業主として、厚生労働省より「えるぼし」認定を受けました。

認定評価 5 項目のうち、「採用」「労働時間等の働き方」「管理職比率」「多様なキャリアコース」の 4 つの項目で基準を満たし、2 段階目の認定を取得しました。

今後も従業員ひとりひとりが働きやすい職場環境を目指してまいります。



2024 年度有給休暇取得率

73.4% (取得日数合計 ÷ 全付与日数)

ワーク・ライフ・バランス plus 企業認証

「ワーク・ライフ・バランス plus 企業認証」とは、札幌市が「仕事と子育ての両立」を支援するために設けた、ワークライフバランスの実現と女性活躍推進に積極的に取り組む企業を認証し支援する制度です。

2022 年 4 月のえるぼし認定に続き、これまでの職場環境づくりへの取り組みが評価され、2023 年 2 月に「ステップ 3 先進取組企業 (法令を上回る取り組みを行っている企業)」の最高ランクで認証されました。



※次世代育成支援対策推進法に基づく一定の基準を満たした企業が、「子育てサポート企業」として厚生労働大臣によって認定される制度。

ガバナンス GOVERNANCE

| | |
|---------------|----|
| コンプライアンス | 20 |
| 人権方針、倫理に関する評価 | 21 |
| リスクマネジメント | 22 |

コンプライアンス

当社はコンプライアンスを経営における重要なテーマと認識しています。次に示すポリシーに基づき公正な企業活動を行います。

コンプライアンス・ポリシー

アミノアップは、“自然の恵みで世界の人々を笑顔にする”というミッションのもと、社会および全てのステークホルダーから信頼され、社会にとって必要とされる企業となることを目指します。そのために、コンプライアンスの体制整備と強化に努めます。

1. 関連法規・社会規範・国際ルールの順守

- 1) 国内外の法令および社会規範、社内規則を順守し、また社会人として良識を持って行動します。国際社会の一員としての自覚を持ち、現地の文化や慣習を尊重し、相互信頼に基づく事業活動を推進します。
- 2) アミノアップは国連グローバルコンパクトの10原則を支持します。

2. 社会的責任

- 1) 倫理観を持った研究開発により、世界中で愛される安全・安心な製品・サービスを開発、提供します。
- 2) 社会的責任と公共的使命の重みを認識し、価値を創造して社会の発展に貢献します。
- 3) 適切な情報を迅速に開示するとともに、個人情報・顧客情報を適正に保護します。

3. 企業価値の向上と持続的な発展

収益の追求と健全な企業活動に基づき、企業価値の向上に努め、持続的な発展を図ります。

4. 健全な競争と公正な取引の維持

- 1) 顧客、仕入れ先やその他取引先との公正な取引関係を維持し、健全で自由な競争を基本とした事業活動を推進します。
- 2) 自らまたは関係者との間に利益相反が生じる可能性がある場合、その利益相反を適切に処理します。利益相反の回避は、公正な意思決定と企業の利益を守るために重要です。

- 3) 政府や自治体等の公的機関をはじめ、取引先との腐敗や詐欺につながる行為またはそのように疑われる行為は行いません。

5. 人権の尊重と健全な職場の形成

社員の人権、多様性、個性を尊重するとともに、安全で働きやすい環境を確保します。

- 1) 社員の幸福を追求し、その自己実現を支えます。
- 2) 多様な人材の就労を可能とする人事制度を構築します。
- 3) 雇用および処遇における一切の差別を行わず、雇用機会の均等を図ります。
- 4) 労働災害を防止し、従業員の健康づくりを支援します。
- 5) あらゆるハラスメントは認めません。
- 6) 児童労働・強制労働は認めません。

6. 持続可能な社会への貢献および社会貢献

地球環境の保全のため、調達活動から製造、販売までサプライチェーン全体で環境負荷の低減に努力し、持続可能な社会の実現に貢献します。

社会の一員としての自覚・モラルを持ち、社会貢献活動に積極的に取り組んでいきます。

7. 経営者による社員への企業理念、企業倫理の徹底

経営者は、コンプライアンスの実現が自らの役割であることを認識し、率先垂範の上、社員に対し企業理念や本ポリシーに基づく行動の徹底を図ります。

コンプライアンス研修

管理職を対象とした研修、全社員を対象とした研修を定期的実施しています。



アミノアップほっとライン（内部通報制度）

当社は法令遵守と健全な企業風土の維持を目的に、内部通報制度「ほっとライン」を設置しています。社員、パート、アルバイト、派遣労働者、退職者を対象に、法令違反や社内ルール違反、ハラスメント、メンタル相談、改善提案などを受け付けます。通報は第三者機関を通じてWEB・メール（24時間）、電話・書面で行われ、匿名での利用も可能です。会社は内容を精査し、必要に応じ調査・対応を行い、その結果は第三者機関を通じて通報者へ伝達されます。秘密保持は徹底され、不利益な取り扱いはなく、公益通報者保護法に基づく保護も適用されます。

人権方針

当社は、事業活動を行う国の国際的な人権に関する義務、並びに関連する法令の遵守を徹底します。

基本的な考え方

当社は、企業活動において人権を尊重することを最優先の責務と捉えています。国際的に認められた「国際人権章典」やILO「労働における基本的原則及び権利に関する宣言」を支持し、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に沿って、事業活動における人権尊重の取り組みを推進しています。事業を展開する各国・地域の法令を遵守することはもちろん、国際的な人権規範との整合性を重視し、相反する場合には国際的に認められた基準を最大限尊重します。

この方針は、当社の全役員・従業員に適用されるとともに、取引先やサプライチェーンを含むすべての関係者に対しても理解と支持を期待します。人権デュー・デリジェンスの仕組みを構築し、人権侵害の未然防止や影響の軽減を継続的に実施するとともに、その結果を適切に開示します。また、人権侵害が判明した場合には速やかな是正措置と救済の仕組みを講じ、被害を受けたステークホルダーに対して誠実に対応します。

さらに、全役員・従業員への教育・研修を継続的に行い、人権意識の浸透と実効的な取り組みを推進します。ステークホルダーや外部専門機関との対話・協議を重視し、透明性の高い人権尊重の体制を整備することで、グローバルに信頼される企業活動を実現します。当社は、人権尊重が持続可能な社会の基盤であると認識し、事業活動を通じてその推進に貢献してまいります。

差別・ハラスメントの禁止

人種、性別、年齢、国籍、宗教、障害などに基づく差別を排除し、尊厳ある労働環境を確保します。

安全で健全な労働環境の整備

労働時間や賃金の適正を守り、従業員の健康と福祉を重視した職場づくりを推進します。

強制労働・児童労働の禁止

自社およびサプライチェーン全体での強制労働・児童労働を防止し、国際基準に則った働き方を保証します。

是正・救済と透明性の確保

人権侵害が発生した際には速やかな是正措置と救済を実施し、デュー・デリジェンスや情報開示を通じて透明性を担保します。

倫理に関する評価

評価指標（KPI）報告

| 評価指標 | 2022年 | 2023年 | 2024年 |
|--------------------------|-------|-------|-------|
| 企業倫理に関する研修を受けた従業員の割合 | - | - | 53.6% |
| アミノアップほっとライン（内部通報制度）使用実績 | 1件 | 0件 | 0件 |
| 腐敗行為の件数 | 0件 | 0件 | 0件 |
| 情報セキュリティインシデント件数 | 8件 | 6件 | 6件 |

リスクマネジメント

当社は当社活動に影響を及ぼす可能性があるリスクを明確化し、継続的な予防対策を進めています。現在は以下の3点をリスクマネジメントに関する主要項目として認識し、それぞれ対策を講じています。



情報セキュリティ

当社は情報セキュリティを重要な課題と認識しています。全社員を対象としたITリテラシー講習を定期的に行っています。講習の一環として社員全員を対象に疑似メール攻撃を実施するなど、実際の対応に役立つような訓練も実施しています。

また、システム類の更新も適切に行い、古いシステムによる脆弱性が残らないように努めています。



BCP

事業継続計画 (BCP)、緊急時対応マニュアルを整備し、危機的な状況においても事業を継続できるよう緊急時の初期対応や各々の役割等を規定しています。

また、実行性を高めるため、抜き打ちの安否確認など各種訓練も実施しています。



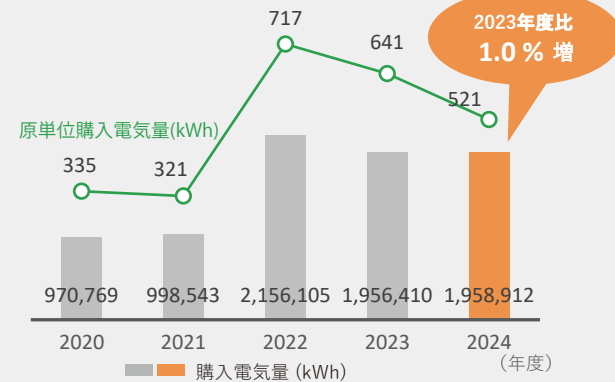
食品防御

当社では製品の安全を守るため食品防御計画を策定しています。食品防御計画は、①製造工程の脆弱性評価、②脆弱性を最小化または防止するためのリスク低減策の策定、③リスク低減策の管理（モニタリング、是正処置、検証）によって構成されており、その策定により食品防御の仕組みを構築しています。また食品防御に関する研修も定期的に行っています。

CO₂ 排出量削減データ

購入電気量と

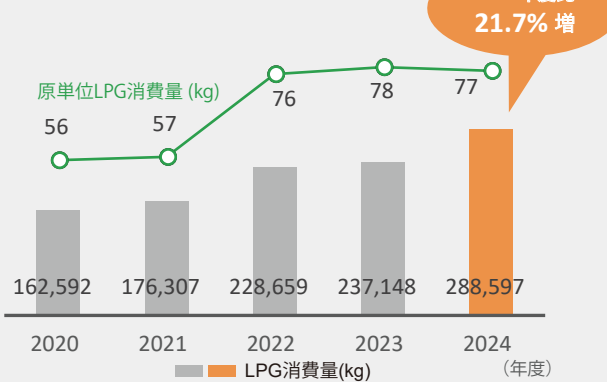
原単位（売上高百万円あたり）の推移



| | |
|----|----------------------------------|
| 目標 | 1,826,000 kWh |
| 結果 | 1,958,912 kWh |
| 評価 | 生産量増に伴う設備稼働増により前年と比べ使用量も増加。目標未達。 |

LPG消費量と

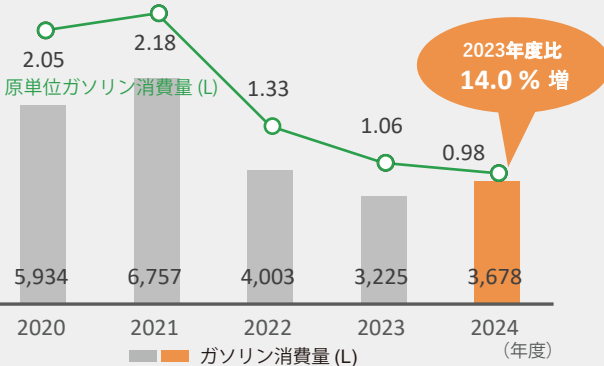
原単位（売上高百万円あたり）の推移



| | |
|----|------------------------------------|
| 目標 | 250,000 kg |
| 結果 | 288,597 kg |
| 評価 | 生産量増に伴うボイラー稼働増により前年と比べ使用量も増加。目標未達。 |

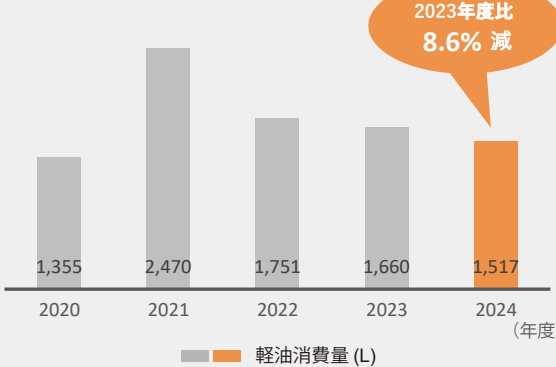
ガソリン消費量と

原単位（売上高百万円あたり）の推移



| | |
|----|---|
| 目標 | 5,603 L |
| 結果 | 3,678 L |
| 評価 | 単年目標は達成しているが、出張等外出機会の増加により前年度比使用量は増加している。 |

軽油消費量の推移



| | |
|----|-------------------------|
| 目標 | 2,209 L |
| 結果 | 1,517 L |
| 評価 | 除雪用重機の稼働効率化により減少、目標を達成。 |

The Power of Nature
AminoUp

株式会社 アミノアップ